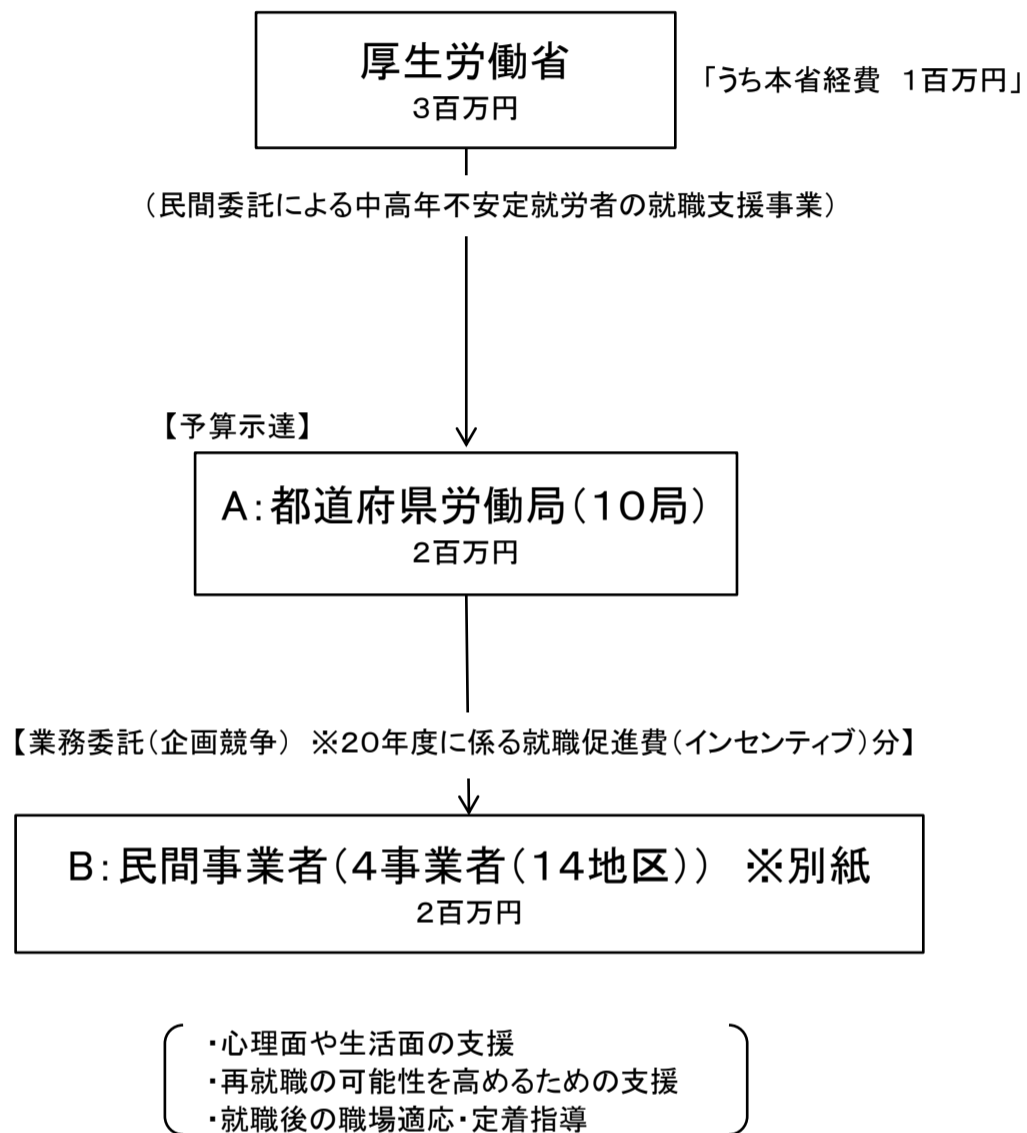


行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	民間委託による中高年不安定就労者の就職支援事業費	事業開始年度	平成19年度	作成責任者		
担当部局庁	職業安定局	担当課室	首席職業指導官室	首席職業指導官		
会計区分	労働保険特別会計・雇用勘定	上位政策	公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	—			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	リストラによるショック等から精神的な悩みや不安を抱えたまま求職活動を行うため、効果的な求職活動を行うことができず、採用に至らなかったり、採用されても職場への不適應から長続きせず、不安定就労を繰り返す傾向がある中高年齢者や若年期から不安定就労を繰り返す中高年齢者等の求職者について、安定した雇用の実現を図る。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	北海道、埼玉、千葉、東京、神奈川、愛知、京都、大阪、兵庫、福岡の10都道府県の対象地区において、不安定就労を繰り返すなど、心理面や生活面でのきめ細かな相談・助言等を必要とする中高年齢者の公共職業安定所の求職者について、安定した雇用の実現を図るため、心理面や生活面の支援、再就職の可能性を高める支援及び就職後の職場適応・職場定着指導を民間事業者へ委託して実施する。					
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・民間事業者の支援を受けた者 937人 ・就職率 52.5% ※ 本事業の実施期間(平成19年11月から平成21年4月。なお、支援対象者の支援開始月は平成19年11月から平成20年5月)における実績。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	102	452	52		
	執行額	89	123	3		
	執行率	87.3%	27.2%	5.8%		
	総事業費(執行ベース)	89	123	3		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	本事業を実施する都道府県労働局は、民間事業者から毎月提出される委託事業に係る実施状況報告書や、委託費の支給に当たって、支援対象者及び支援対象者を雇い入れた事業主による各対象者に係る就職及び職場定着の状況に関する証明書を提出させる。				
	見直しの余地	本事業は、平成21年度で終了している。				
予算監視の・所見率化	本事業の目的は概ね達成されたと判断し、平成21年度をもって廃止。					
補記						

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかにつ
いて補足する)
(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.都道府県労働局(10局)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	支援対象者の就職及び職場定着支援に係る経費	2			
計		2	計		0
B.民間事業者(キャリア総合研究所 ※東京)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	支援対象者の就職及び職場定着支援に係る経費	1.5			
計		2	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

(別紙)

労働局名	対象地区	事業者	委託額 (百万円)
北海道	札幌	キャリアバンク	0.01
埼玉	埼玉	テンプスタッフ転身サポート	0.21
千葉	千葉	日本ドレーク・ビーム・モリン	0
東京	東京中央	テンプスタッフ転身サポート	0.05
	東京城東	キャリア総合研究所	1.47
	東京城南	日本ドレーク・ビーム・モリン	0
	東京多摩	日本ドレーク・ビーム・モリン	0
神奈川	神奈川	テンプスタッフ転身サポート	0.26
愛知	名古屋	テンプスタッフ転身サポート	0.21
京都	京都	テンプスタッフ転身サポート	0.04
大阪	大阪中央	日本ドレーク・ビーム・モリン	0
	大阪北	テンプスタッフ転身サポート	0
兵庫	兵庫	テンプスタッフ転身サポート	0.08
福岡	福岡	日本ドレーク・ビーム・モリン	0.04